

## 営業収益、経常利益、中間純利益とも万博効果等で過去最大となった前年に次いで過去2番目

## 命を絶った社員のメッセージを受け止めよ！

### 中間決算経営協議会開催

本部は10月31日、「平成18年度中間決算」について経営協議会を開催しました。会社は経営成績について、「収入面においては、昨年の『愛知万博』の反動があったものの、東海道新幹線の輸送量は前年同期をわずかに下回るにとどまり、収益・利益ともに当初の見込みを上回ることができた」と概要を明らかにしました。長期債務等については、「本年4月に自己株式26.8万株（3,089億円）の取得を行った結果、長期債務残高は、前期末から1,069億円（当社+1,104億円、子会社△34億円）増加し、3兆6,525億円（当社3兆5,661億円）、純資産合計の残高は、前期末から2,376億円減少し、7,511億円（自己資本率14.3%）」と概要を明らかにしました。

### 平成18年度中間決算

#### 【連結決算】

営業収益、経常利益中間、純利益とも万博効果等で過去最大となった前年に次いで過去2番目。

営業収益	7,334億円	(昨年同期比)	△72億円、1.0%減
経常利益	1,408億円	(昨年同期比)	△150億円、9.7%減
中間純利益	833億円	(昨年同期比)	△81億円、8.9%減

#### 【単体決算】

営業収益、経常利益、中間純利益とも万博効果等で過去最大となった前年に次いで過去2番目。

営業収益	6,032億円	(昨年同期比)	△58億円、1.0%減
※運輸収入	5,713億円	(昨年同期比)	△67億円、1.2%減
経常利益	1,325億円	(昨年同期比)	△136億円、9.3%減
中間純利益	792億円	(昨年同期比)	△83億円、9.5%減

会社側が中間決算について説明後、組合側より萩原委員長を中心に質疑を行いました。以下、主なやりとりです。

### 『長期債務問題について』

組合】長期債務が未だ約3兆6000億円存在しているにもかかわらず、長期借入れと社債の発行で1800億となっているが、メリットはあるのか。

会社】機動的資本政策にのっとり、自己株式購入のために行った。長期債務の縮減を来年以降目指す。

組合】機動的資本政策とは何か。

会社】一般的にいうと自社株を購入することにより、株式の価値を高めることである。

組合】本来株式会社とは自社株の占有するのではなく、多くの人に持ってもらうことが望ましい姿である。

### 『リニアの長期展望について』

組合】リニア実験線について巨額の投資を続けているが、リニアの展望とクリアすべき課題について明らかにされたい。3500億の投資というが、体力的に持ち堪えられるのか。

会社】先行区間での実験開始から10年、昨年3月には国交省から「基盤技術は確立した」と評価を得ている。今後実用レベルに切り替えて実験していく。そのために7年間の建設期間・3500億円の投資を決定した。体力的に充分であり、稼働すれば、減価償却ができる。

組合】このような巨額の投資や施策について前広に組合に説明すべきである。

### 『社員の自殺について』

組合】10月25日、静岡駅で社員が死亡した。自殺の可能性がマスコミ報道されており、一部マスコミに当該社員の住所・氏名が出た。会社は社員を守る義務がある。会社が情報提供したのであれば今後やめること。他のところからのリークであれば会社として抗議せよ。

会社】経協で議論する中味ではない。

組合】社員ひとりが亡くなっている。過去にも勤務時間内や制服着用のまま命を絶つ例があった。会社に対して何かのメッセージを残していることであり、会社はこれを真摯に受け止めるべきである。

会社】ここで議論はしない。

組合】事故車両は当日浜松工場へ入場し、ノーズのみを取替え、まだ台車に血のりがついた状態で、すぐ営業に使っている。亡くなった社員への弔意の意味を込めて、清掃や消毒してから使用すべきである。このようなことでも会社の社員への思いが現われる。

### 『アクセス127号について』

組合】アクセス127号の石塚副社長へのインタビュー記事で、当社に複数の組合が存在しているにもかかわらず、JR東海ユニオンのみを取り上げ紹介している。このことは明らかに不当労働行為であり、遺憾であり、撤回を申し入れる。

会社】アクセス127号を読んだが、内容は問題ない。

組合】新宣言のことだけ取り上げている問題がある。強く撤回を求める。

## 『週刊現代について』

組合】今、週刊現代で「テロリスト乗っ取られたＪＲ東日本の真実」なる記事が掲載されている。その第１弾に「『ＪＲ東日本現役最高幹部』からの情報」が出ているが、マスコミの間では、この最高幹部とは当社の石塚副社長であるといわれている。事実なのか明らかにされたい。

会社】週刊現代の記事はＪＲ東日本のことであり、この場の議論には馴染まない。

## 『設備投資について』

組合】以前の安全経協で「新幹線全線に脱線防止ガードを取り付ける計画はない」ということであったが、またそのような話が出ているようである。巨額の設備投資にならないか。

会社】まだまだ実験段階であり、小牧研究所で開発したものを一部分に使って実験してみるということである。

組合】長期債務がある中で、リニアへの設備投資は巨額であり、設備投資についてもっと前広労働組合に説明されたい。

会社】リニアに特化した形では説明してないが、毎年の設備投資については経協で説明している。

以 上